

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	166,761	7.6	4,706	△15.1	4,485	△12.4	3,471	△12.4
29年3月期第2四半期	155,032	△3.8	5,540	77.5	5,122	48.3	3,964	47.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,986百万円(233.3%) 29年3月期第2四半期 1,495百万円(495.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第2四半期	円 銭 102.51	円 銭 —
29年3月期第2四半期	円 銭 119.31	円 銭 —

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第2四半期	百万円 254,385	百万円 137,007	% 50.8
29年3月期	245,831	132,035	50.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 129,131百万円 29年3月期 123,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため「—」と記載しております。なお、この内容につきましては、配当金額総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	340,000	4.6	10,000	△2.3	10,000	△3.2	6,500	△14.1	190.40	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	34,667,857株	29年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	554,190株	29年3月期	1,443,091株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	33,860,332株	29年3月期2Q	33,225,988株

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料(四半期決算補足説明資料)につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年11月17日(金)……………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に回復基調が続くとともに、海外経済も堅調に推移しましたが、地政学リスクの高まりなど国内外の経済への影響要因は依然として残っており、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から新しい中期経営計画「Oilio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比107.6%の1,667億61百万円となりましたが、利益面では営業利益が47億6百万円と前年同期比84.9%、経常利益が同87.6%の44億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同87.6%の34億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比102.7%の1,092億45百万円となりましたが、営業利益は前年同期比67.0%の17億71百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では大豆価格は前年同期並みとなりましたが、菜種価格については前年同期に対して上昇し、厳しい環境となりました。

<主要原料相場>

大豆相場は、3月以降は南米産大豆の豊作見通しなどを受けて下落する局面もありましたが、米国産大豆の作付け遅延や高温乾燥懸念によって底堅く推移し、前年同期並みの水準となりました。一方、菜種相場については、天候要因によるカナダ産菜種の作柄悪化懸念や、堅調な需要を背景とした需給のひっ迫感が意識され、前年同期比で価格が上昇しました。

<為替相場>

欧州や米国の政治や地政学リスクが意識される中、不安定な値動きとなりましたが、ドル円相場はほぼ前年同期並みのレンジで推移しました。

[ミールの販売]

ミールの販売は大豆粕、菜種粕ともに拡販に努め、売上高が前年同期を上回りました。

<大豆粕>

南米産大豆の豊作等によってシカゴ大豆粕相場が軟調に推移する中、国内マーケットにおいては輸入粕価格の影響を受けましたが、適正な価格を維持しながら拡販に努めました。

<菜種粕>

競合する配合飼料原料価格の下落影響などを受けて厳しい販売環境となりましたが、適正価格を維持するとともに、搾油量の増加や配合飼料における配合率上昇などを背景に拡販に努めました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は付加価値商品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期を下回りました。

<油脂>

ホームユースにおいては、アマニ油やごま油などの付加価値品の販売が好調に推移するとともに、「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂の拡販に努めました。また、業務用・加工用においても中食・外食向けなどの新規取引の開拓に取り組みました。販売価格面では、原材料コストの上昇を受けた適正価格での販売に努めたものの、想定した価格には届いておらず、引き続き目標水準への到達に向けて取り組んでまいります。

<加工食品>

ドレッシングにおいて主力商品の販売が好調に推移するとともに、マヨネーズ類についても販売数量、金額で前年同期を上回りました。また、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比121.2%の467億9百万円となりましたが、営業利益は前年同期並みの24億29百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、マーガリンにおけるアプリケーション提案に注力するとともに、チョコレート用油脂の既存取引も含めた拡販に取り組みました。また、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売が堅調に推移するとともに、日本国内向けの販売を中心としているT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売も好調に推移し、国内加工油脂全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、主要原料であるパーム油相場価格が高値で推移したことに伴うコストの上昇により、厳しい環境となりました。そうした中、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回り、利益面でも前年同期並みを確保しました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比107.0%の90億12百万円となりましたが、営業利益は前年同期比94.2%の6億13百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、国内における主要取引先への販売が好調に推移しましたが、韓国、欧州向けの輸出販売が前年同期を下回るとともに、海外子会社のIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.においても引き続き厳しい販売環境が続きました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期を下回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、MCTの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、化学品その他において原材料コストが上昇したことなどから、利益面では前年同期を下回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比104.8%の17億94百万円となりましたが、営業利益は前年同期比91.6%の1億51百万円となりました。

《地域別売上高》

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における売上増加により、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比136.2%の212億68百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても、前年同期比110.1%の144億74百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.9ポイント増加し21.4%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億54百万円増加し、2,543億85百万円となりました。主な要因は、現金預金が25億97百万円減少した一方で、売上債権が50億81百万円、たな卸資産が27億69百万円、有形固定資産が13億25百万円、投資有価証券が10億79百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億81百万円増加し、1,173億77百万円となりました。主な要因は、仕入債務が37億52百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億72百万円増加し、1,370億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が26億39百万円増加し、自己株式が17億26百万円減少したことにより増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億59百万円減少し、104億36百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益50億50百万円、仕入債務の増加38億5百万円、減価償却費31億29百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加50億75百万円、たな卸資産の増加28億17百万円、法人税等の支払額21億39百万円によるキャッシュの減少です。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億77百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35億8百万円によるキャッシュの減少です。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主からの払込みによる収入8億98百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払額8億31百万円、長期借入金の返済による支出4億5百万円によるキャッシュの減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個人消費の動向や直近における原料・為替の相場状況などを勘案し、第3四半期以降についても厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き付加価値品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。通期の業績予想につきましては平成29年5月10日決算発表時の数値を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	11,924
受取手形及び売掛金	63,860	68,942
有価証券	1,000	0
たな卸資産	51,429	54,199
その他	6,533	7,640
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	137,328	142,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,002	28,475
機械装置及び運搬具（純額）	19,999	20,141
土地	27,413	27,421
その他（純額）	1,180	2,883
有形固定資産合計	77,596	78,922
無形固定資産		
その他	1,927	1,716
無形固定資産合計	1,927	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	25,936
退職給付に係る資産	914	1,380
その他	3,202	3,741
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	28,937	31,022
固定資産合計	108,462	111,661
繰延資産		
社債発行費	40	36
繰延資産合計	40	36
資産合計	245,831	254,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,309	37,062
短期借入金	11,770	22,132
未払法人税等	2,275	1,564
引当金	50	29
その他	18,925	19,022
流動負債合計	66,331	79,811
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,474	16,138
引当金	425	423
退職給付に係る負債	1,712	1,769
その他	8,851	9,234
固定負債合計	47,464	37,566
負債合計	113,795	117,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,374	22,671
利益剰余金	82,524	85,164
自己株式	△2,802	△1,075
株主資本合計	118,428	123,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,149	7,981
繰延ヘッジ損益	32	305
為替換算調整勘定	△787	△755
退職給付に係る調整累計額	△1,617	△1,492
その他の包括利益累計額合計	4,776	6,039
非支配株主持分	8,830	7,876
純資産合計	132,035	137,007
負債純資産合計	245,831	254,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	155,032	166,761
売上原価	127,580	140,286
売上総利益	27,451	26,475
販売費及び一般管理費	21,910	21,768
営業利益	5,540	4,706
営業外収益		
受取利息	37	47
受取配当金	170	202
持分法による投資利益	156	182
その他	80	96
営業外収益合計	445	528
営業外費用		
支払利息	320	268
為替差損	376	334
たな卸資産処分損	29	34
その他	137	112
営業外費用合計	864	749
経常利益	5,122	4,485
特別利益		
持分変動利益	113	—
固定資産売却益	648	—
投資有価証券売却益	—	617
特別利益合計	761	617
特別損失		
固定資産除却損	119	52
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	128	52
税金等調整前四半期純利益	5,755	5,050
法人税等	1,691	1,437
四半期純利益	4,064	3,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,964	3,471

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,064	3,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	827
繰延ヘッジ損益	△245	298
為替換算調整勘定	△2,147	△20
退職給付に係る調整額	207	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△265	143
その他の包括利益合計	△2,568	1,373
四半期包括利益	1,495	4,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	4,732
非支配株主に係る四半期包括利益	36	253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,755	5,050
減価償却費	3,050	3,129
のれん償却額	46	—
受取利息及び受取配当金	△208	△249
支払利息	320	268
持分法による投資損益(△は益)	△156	△182
固定資産除売却損益(△は益)	△528	52
投資有価証券売却損益(△は益)	8	△617
持分変動損益(△は益)	△113	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,164	△5,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,034	△2,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,134	3,805
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	△465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△394	56
その他	1,298	△716
小計	△272	2,238
利息及び配当金の受取額	199	246
利息の支払額	△321	△269
法人税等の支払額	△1,164	△2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,947	△3,508
有形固定資産の売却による収入	925	10
投資有価証券の取得による支出	△43	△19
投資有価証券の売却による収入	103	758
その他	△406	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7	475
長期借入れによる収入	16,200	—
長期借入金の返済による支出	△502	△405
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△5
非支配株主への配当金の支払額	△54	△57
非支配株主からの払込みによる収入	—	898
その他	△116	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,685	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263	△3,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	13,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,984	10,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に分類しておりましたが、平成29年度からの中期経営計画「Oillio Value Up 2020」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更しております。

なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,355	38,537	8,426	153,319	1,712	155,032	—	155,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289	2,247	411	3,948	1,035	4,983	△4,983	—
計	107,644	40,784	8,838	157,267	2,748	160,016	△4,983	155,032
セグメント利益 又は損失(△)	2,641	2,419	651	5,712	165	5,877	△336	5,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,245	46,709	9,012	164,967	1,794	166,761	—	166,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,331	2,568	472	4,372	1,008	5,380	△5,380	—
計	110,577	49,277	9,485	169,339	2,802	172,142	△5,380	166,761
セグメント利益 又は損失(△)	1,771	2,429	613	4,814	151	4,965	△258	4,706

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	126,259	15,620	13,151	155,032
売上高に占める比率	81.4%	10.1%	8.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	131,019	21,268	14,474	166,761
売上高に占める比率	78.6%	12.7%	8.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更になり、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合いたしました。